

ひぐち秀敏の県議会だより



にじいろ

第9号

発行責任者
樋口 秀敏
事務所
南魚沼市塩沢1412-2
阿部アパート101号室
電話
025-782-5233
E-mail
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



▲ひぐち秀敏の
Facebook

6月定例会

感染症対策など149億円補正

人口減少問題
対策特別委 副委員長にひぐち議員

新潟県議会6月定例会が、6月15日から7月5日までの日程で開催されました。新型コロナウイルス対応として、大規模接種会場の設置やPCR検査体制の強化、宿泊事業者の感染予防対策支援など、149億8400万円の一般会計補正予算を可決しました。ひぐち県議は、安全な地域医療提供体制を確立するため、5月に改正された医療法等により病床削減を強いられることがないよう求める意見書の趣旨を表明しましたが、自民党の反対で否決されました。常任・特別委員会の委員と正副委員長に選任が行われ、ひぐち議員が人口減少問題対策特別委員会の副委員長に選任されました。

一般会計補正予算には、感染症防止策として、PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の全額補助などに4億9千万円、集団感染が発生した施設を対象とした無料PCR検査体制整備に2億6千万円、大規模接種会場の設置に36億円などを計上しました。社会経済活動の維持として、飲食店の認証制度に2億円、認証に伴う設備整備経費の補助に13億5千万円、宿泊施設の感染防止対策経費の補助に34億7千万円を計上しました。

補正額149億8400

万円のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が42億円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が47億4千2百万円と全体の6割を占め、一般財源は9億4千9百万円です。県独自の政策を行うためにも、財政健全化を進めな



本会議場での採決の様子。ひぐち議員は前列中央機の左から3人目

ればなりません。一般質問で自民党議員から、原発立地に伴う電源三法交付金の交付対象地域拡大や増額を求める発言がありました。花角知事は、基本認識を同じくする考えを示した上で、他の原発立地

ひぐち議員の所属委員会

常任委員会、特別委員会の所属が次のとおり決まりました。

常任委員会

厚生環境委員会【再】

※ 県民生活環境部・防災局・福祉保健部・病院局の所管事項を調査

特別委員会

人口減少問題対策特別委員会【継】

※ 結婚や子育て、安定的な雇用の創出などの対策等について調査
＜副委員長に選任されました＞



小規模事業者に届かぬ支援

産業経済委員会では観光振興の推進や、来年4月に予定される地域振興局体制の見直しにおける人員配置を中心にいただきました。

【2、3面に質疑の概要】

6月28日から利用が始まった「使っ得！にいがた県民割キャンペーン」（現在、新規予約停止中）について、「民宿等の比較的価格帯の低い宿泊施設の利用者にもお得感を持って利用してもらえらる」と観光局は自信を示しました。しかし、湯沢町の民宿経営者は「うちは関係ない」と切り捨てました。割引額相当分、料金設定

定の高い宿に泊まるので、利用はゼロとのこと。6月11日からは飲食店の認証と支援金の受付が始まりましたが、補助金の申請が伸び悩んでいます。湯沢町の飲食店経営者は「県の認証基準通りにすると、お客さんが10人も入らなくな

ります。再任用も、来年度の欠員が今から懸念されます。欠員を埋め合わせるための体制見直しとならぬよう注視していきます。【4面に関連記事】

県と連携して国に要望していくと答弁しました。電源三法交付金は、原発誘致のための「アメ玉」であり、産業の少ない自治体を差別して原発を押しつけるために創設されたものです。財源は電源開発促進税で、1千キロワットアワーにつき375円を消費者が負担しています。交付金の拡充ではなく、早期廃炉こそ求めるべきです。今後の議会議論でも追及していきます。【4面に関連記事】

地域の実態や現場の声を伝えることで制度の見直しが行われてきましたが、小規模事業者ほど支援が行き届いていないと感じています。引き続き、小規模事業者こそ届く支援策を求めていきます。地域振興局体制の見直しが経費削減、人員削減に終わることのないよう求めてきました。農林水産部では、今年度現在、農業職で7人、林業職で15人の欠員があることが明らかになりました。来年度採用試験の最終合格者は、農業職が10人、林業職が5人です。再任用も見込んでの人数だとしても、来年度の欠員が今から懸念されます。欠員を埋め合わせるための体制見直しとならぬよう注視していきます。【4面に関連記事】

提出者を代表して意見書の趣旨を表明を行う、ひぐち県議
11月7日



観光客が減少している湯沢町の温泉街。事業者は利用者増に向け、県事業などの活用で感染防止対策に努めている

産業経済委員会

振興局体制などただす

一 質 疑 の 概 要

観光局

宿泊施設支援 始まる

ひぐち秀敏県議は6月定例会の産業経済委員会で、観光振興策や、地域振興局体制の見直しにおける課題などについて、担当部局の考えをたどりました。

樋口 使っ得！にいがたキャンペーンが始まる。GOTOキャンペーンや県民宿泊割引も高級旅館などに客が偏ることがあった。低廉な料金設定の施設にも恩恵が及ぶものか見解を伺う。

観光企画課長 5千円が割引の上限なので、GOTOトラベル事業で指摘された高級旅館への偏りが生じないと認識している。5千円以上の場合、宿泊料金が半額になるとともに、一律2千円の地域クーポンを付与することから、民宿等の比較的価格設定の低い宿泊施設の利用者にもお得感を持って利用してもらえると考えている。

樋口 ONI割キャンペーンは好評だったが、スキー

場ごとに数を割り振って販売したので、購入できなかったという声も聞こえた。今後、同事業を行う場合には配分方法を検討すべきだ。

観光企画課長 過去のスキー場利用者を基に配分額を決めた。ウェブ販売の利点を生かし、リアルタイムで売れ行きを把握して配分を変更するなど、可能な限り柔軟に対応した。一方、予想を上回る人気で売り切れが発生したと考えている。今後、同事業を実施する際には配分額の割り振りなど、一層の改善を図っていく。

樋口 宿泊事業者感染防止対策支援事業の進捗状況と開始時期の見込みを伺う。

観光企画課長 昨日から事務局の公募を開始。事業者を決定後、7月下旬からの申請受付をめざしている。

樋口 予算規模は適当か。

観光企画課長 本県の宿泊施設数や規模等を勘案しながら、35億円を計上した。ほぼすべての事業者から活用いただけると考えている。

樋口 湯沢町では全町共通リフト券の作成をめざしていると思う。自動改札システムなどの設備投資に補助を検討できないか。

観光企画課長 共通リフト

券は利用者の利便性向上につながる。アフターコロナを見据えたインバウンド需要の回復にも期待できる。一方、設備投資に見合った利用者が増加するか十分な検討が必要だ。情報収集するとともに地元の動向を注視し、具体的な提案があった場合は対応を検討したい。

樋口 地域活性化リーディングプロジェクトとして、湯沢版Maasの社会実験が7月から2か月間行われる。期待される効果を伺う。

観光企画課長 既存の移動手段を組み合わせて効率的

産業労働部

認証制度 補助金は低調

樋口 感染症対策認定店舗設備導入支援事業の概要を伺う。

産業政策課長 にいがた安心なお店応援プロジェクトという名前で、認証は福祉保健部の管轄。制度の趣旨は、感染対策が行われている飲食店を県が認証してステッカーを交付すること。客に感染防止対策ができていない店をわかりやすくするもの。認証に当たり、補助金で設備導入の経費を

な輸送体系の構築を図るとともに、定額料金の導入、地元商品等で使えるクーポンの付与などで、観光需要を喚起することとしている。観光客の利便性向上とともに、住民や来訪者の回遊促進による新たな魅力の発見や観光消費額の向上などの効果が期待される。

樋口 政府広報では、Maasはスマートホンのアプリで交通手段の予約から支払いの他、観光案内や飲食店、ホテルの予約、支払いまでできるとされている。アプリを使った事業を働きかける考えはないか。

国際観光推進課長 交通政策局とも相談しながら、インバウンドの利便性向上につながる部分があれば、ぜひ研究していきたい。

支援し、感染防止対策と社会経済活動の両立を図る。

樋口 現在の申請状況と手ごたえを伺う。

産業政策課長 6月20日現在、補助金の申請件数は5件で、問い合わせ件数は400件を超えている。認証制度の問い合わせは400件近くで、申請件数は270件。補助金の申請件数が少ないのは、昨年行った三密防止対策事業で、事業者すべてで約1万4千件、

23億円ほど支給したためと理解している。この事業で設備導入を行った事業者が早く認証を受けたいと申し込んだ可能性が高い。併せて補助金の申請は不要という方がいると聞いている。

樋口 政府の「骨太の方針」では、最低賃金の引き上げを地方創生の柱に据え、より早期に全国加重平均1千円とすることをめざすとしている。一方、中小企業の団体からは、大幅な引き上げは失業者を発生させるとしてストップをかける声もある。中小企業支援をどのように進めるか。

産業政策課長 県内には経営規模が小さく、中間財などを生産する下請取引を主流とする経営面では他律的な企業が多い。設備導入等による合理化等が不十分で、労働生産性が相対的に低く、十分な付加価値、利益が得にくい状況にある。付加価値の高い構造に転換していくため、「県内産業デジ

感染症対策認証店舗 設備導入支援事業補助金

補助上限

50万円

補助率

3/4

認証取得に必要な施設改修及び設備整備等に係る経費が対象

申請期限 2021年9月30日(木)

産業経済委員会

穂が出始めた南魚沼の水稲。県では米需要減少への対応と園芸作物への転換を進めている



「タル化構想」を基にデジタルトランスフォーメーションを推進するとともに、起業創業を含めて新たなチャレンジやビジネスモデルの再構築を支援していく。

コロナ以前と変わったことは、産業政策課長 コロナ以前は成長に向けた施策が多く、コロナ以降は企業維持や雇用を守るセーフティネットを中心とした守りの施策が非常に多くなった。

ワクチン接種が進んで、社会経済活動が活性化するにつれ、今後の成長に向けて施策を展開していく。

最低賃金引き上げに向けた環境整備に尽力いたしたい。

農林水産部

革新担当増も7人欠員

樋口 農業総合研究所の革新支援担当は予定通り配置されたか。成果は。

出てきている。

樋口 地域に根差した指導

ができるよう農業普及センターを維持して必要な人員確保に努めるとしていたが、欠員が生じていないか。

た。林業関係では市町村との連携や、林業振興の指導支援を求める意見があった。

経営普及課長 果樹、花卉、畜産の革新支援担当を1人ずつ増員した。3人が上・中越、魚沼地域の広域担当として、新たな品目を導入する農業者や新規就農者の技術指導、園芸1億円産地に向けての現状分析、産地拡大計画の策定を支援している。中山間地域における果樹の導入に関する相談も

経営普及課長 3人の革新支援担当を含め、前年より2人多い235人の普及職員を配置し、普及活動に必要な人員確保を図っている。

令和3年度は、振興局の普及課で6人、企画振興課で1人の欠員があり、普及課は臨時的任用職員で補充されている。企画振興課は募集中で、早急に確保したい。

樋口 地域振興局体制の見直しに当たり、市町村からどのような意見があったか。

副部長 農業では、農林振興部企画振興課の廃止後も地域の農業者等の生産活動や経営に影響がない指導支援の継続や、業務集約に伴う業務の増加に対応した人員の確保、企画部門を置く局と廃止する局の連絡体制整備を求める意見があっ

た。林業関係では市町村との連携や、林業振興の指導支援を求める意見があった。

樋口 意見を踏まえてどのような体制をめざすのか。

副部長 地域の実情に応じた支援が展開できるように、13地域振興局等で普及課を存続させる方針。所管エリアの拡大などを踏まえ、業務量に応じた適切な人員配置となるよう検討を進める。

副部長 試験研究機関で、昨年度より人員が増減した機関と職種を伺う。

副部長 すべて会計年度任用職員で、農業総合研究所で1人増、作物研究センター、食品研究センター、内水面水産試験場魚沼支場の3所属で5人減。会計年度任用職員は研究予算で雇用されている職員がいて、研究内容や外部資金の獲得状況を主な理由に増減した。

樋口 業務に支障はないか。

副部長 研究員、研究職員、技術員、会計年度任用職員が役割分担をして研究業務

を運営していくことが極めて重要だ。会計年度任用職員の業務補助があり研究が円滑にまわっている。今現在、特段支障が出ているとは聞いていない。

樋口 南魚沼など、豪雪地域で園芸進行が進まない理由をどう捉えているか。

農産園芸課長 露地栽培では降雪により栽培できる期間が短く、施設園芸では暖房費がかさみ、平場に比べて生産条件が不利な面はある。近年、米の需給状況などを踏まえ、南魚沼市などでカリフラワーの拡大が進んでいる。稲を単作で作っていた農業者には、栽培技術や作業量に不安があり躊躇していると考えられる。

樋口 小幡部長の中山間地農業への思いを伺う。

部長 地域政策的な観点も必要だ。中山間地は、耕地面積の4割、農家数の5割を占め、さまざまな多面的機能も有している。農林業

センサスでは農家数は減少し、10年後の姿に危機感を覚えた。昨年、Village Plan 2030を打ち出した。危機感をなんとかしなければとの思いで、しっかり取り組んでいく。

樋口 今年度の林業職の欠員状況を伺う。

副部長 4月1日現在15人。

削減ありきではなく、しっかりと農地部の業務がまわっていくための見直しと

副部長 人員配置については、例年、秋から冬にかけて翌年度の業務量等を踏まえて調整していくが、先駆けて農地部では全地域振興局を回り、所属の業務や職員の状況について副部長からヒアリングを行い、状況を把握している。引き続き、副部長からのヒアリングを通じて、地域間の状況や現場の意見を丁寧に把握し、業務量に応じた適正な人員配置を行えるよう、調整を進めていく。見直しに当たっては12地域振興局体制を維持しつつ、各業務の性質に応じた最適な執行体制を整備することを基本としている。

樋口 具体的な意見は、どのようなものがあったか。

副部長 見直しによって人員配置はどうなるのか質問があり、翌年度の事業等を踏まえて業務に支障がないよう今後調整していくと答え、了解を得ている。

樋口 今回の見直しは人員

農地部

人員の適正配置へ調整

樋口 地域振興局体制の見直しで、市町村等からどのような意見があったか。

副部長 本年1月から2月にかけてと、5月に市町村の農業担当部署に説明を行った。今回、土地改良区にも説明したが、いずれの説明でも異論は出なかった。

樋口 具体的な意見は、どのようなものがあったか。

副部長 見直しによって人員配置はどうなるのか質問があり、翌年度の事業等を踏まえて業務に支障がないよう今後調整していくと答え、了解を得ている。

樋口 今回の見直しは人員

削減ありきではなく、しっかりと農地部の業務がまわっていくための見直しと

副部長 人員配置については、例年、秋から冬にかけて翌年度の業務量等を踏まえて調整していくが、先駆けて農地部では全地域振興局を回り、所属の業務や職員の状況について副部長からヒアリングを行い、状況を把握している。引き続き、副部長からのヒアリングを通じて、地域間の状況や現場の意見を丁寧に把握し、業務量に応じた適正な人員配置を行えるよう、調整を進めていく。見直しに当たっては12地域振興局体制を維持しつつ、各業務の性質に応じた最適な執行体制を整備することを基本としている。

樋口 今回の見直しは人員

削減ありきではなく、しっかりと農地部の業務がまわっていくための見直しと

副部長 人員配置については、例年、秋から冬にかけて翌年度の業務量等を踏まえて調整していくが、先駆けて農地部では全地域振興局を回り、所属の業務や職員の状況について副部長からヒアリングを行い、状況を把握している。引き続き、副部長からのヒアリングを通じて、地域間の状況や現場の意見を丁寧に把握し、業務量に応じた適正な人員配置を行えるよう、調整を進めていく。見直しに当たっては12地域振興局体制を維持しつつ、各業務の性質に応じた最適な執行体制を整備することを基本としている。

樋口 今回の見直しは人員

削減ありきではなく、しっかりと農地部の業務がまわっていくための見直しと

副部長 人員配置については、例年、秋から冬にかけて翌年度の業務量等を踏まえて調整していくが、先駆けて農地部では全地域振興局を回り、所属の業務や職員の状況について副部長からヒアリングを行い、状況を把握している。引き続き、副部長からのヒアリングを通じて、地域間の状況や現場の意見を丁寧に把握し、業務量に応じた適正な人員配置を行えるよう、調整を進めていく。見直しに当たっては12地域振興局体制を維持しつつ、各業務の性質に応じた最適な執行体制を整備することを基本としている。

新潟県宿泊事業者
感染防止対策支援事業補助金

- 補助対象経費
- サーモグラフィ・仕切り用アクリル板の設置等、感染防止対策経費
 - 非接触チェックインシステムの導入経費等、新たな需要に対するための経費
- ※2020年5月14日以降の発注で、2022年1月31日までに支払いが完了する経費

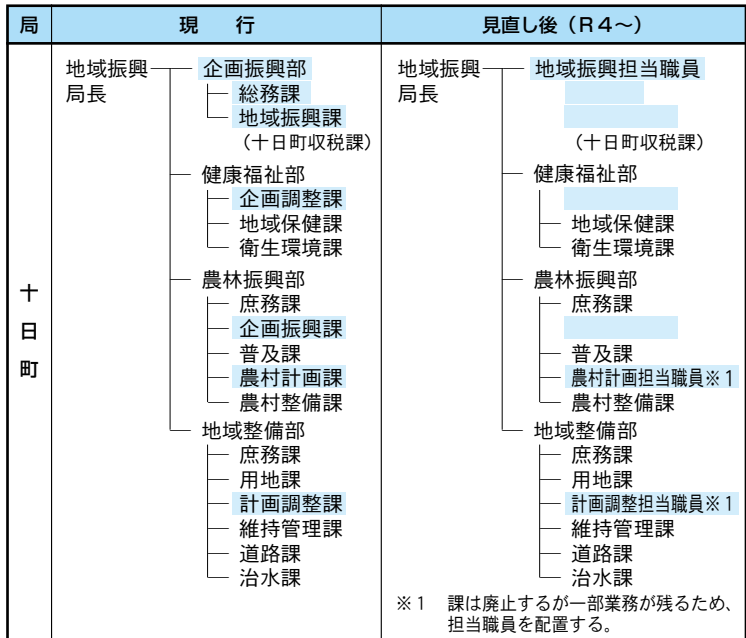
補助率 3/4 (消耗品は1/2)

補助上限額	1施設当たりの上限額	
	客室数	
	1～9室	750,000円
	10～29室	1,500,000円
	30～49室	4,500,000円
	50室以上	7,500,000円

申請期限 2021年12月28日(火) 17時必着

詳しくは、補助金事務局ホームページをご覧ください。

十日町地域振興局見直しのイメージ図



魚沼地域振興局も収税課部分を除き同様に見直され、その業務は南魚沼地域振興局に集約される

地域振興局体制見直し 県民サービス低下許すな

新潟県は昨年11月に地域振興局体制の見直しについて、その必要性和と考え方、見直し内容などを示しました。概要は次の通りです。

見直しの必要性について、①市町村合併が進展して市町村の規模・能力が拡大するなど取り巻く環境に変化があったこと、②各地域における県民サービスを効率的に提供していただけるよう業務執行体制を見直す必要があること―などを挙げています。

見直しの考え方として、12地域振興局体制は維持し、広域調整業務や高度で専門的な業務の集約を図る一方、災害時の危機管理など即応的な対応機能や、県民生活に密接に関わる現地の高い業務は各地域に配置するとしています。【見直しのイメージは左表参照】



魚沼、十日町地域振興局から広域調整業務などが集約される南魚沼地域振興局

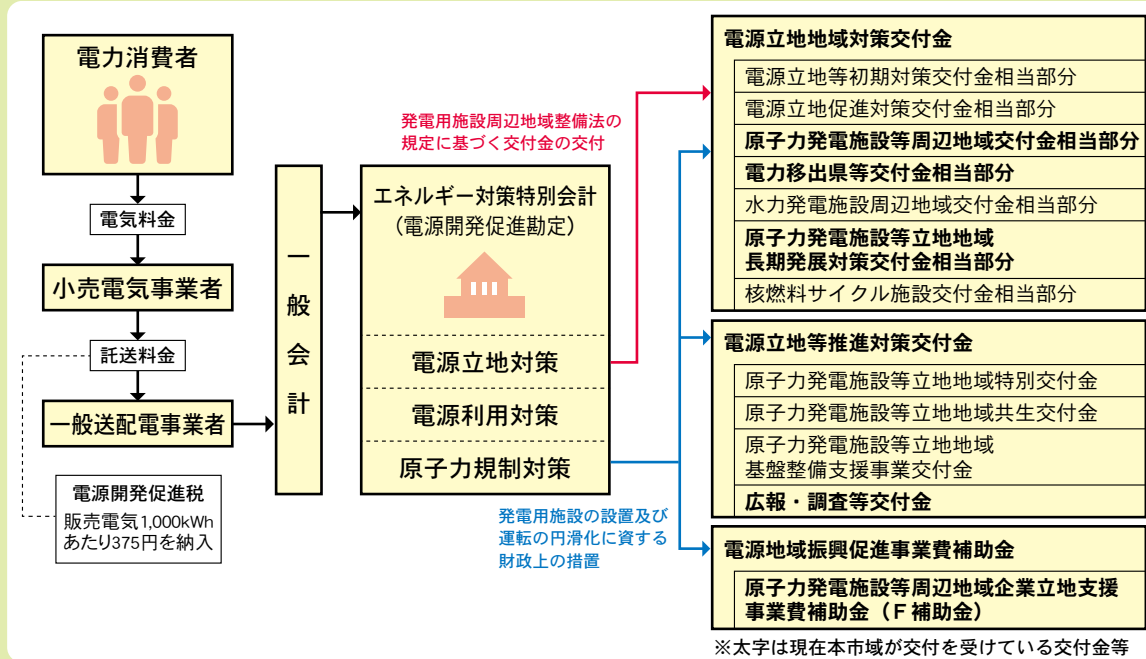
見直し時期は来年4月とし、9月定例会に新潟県地域振興局設置条例の一部改正案を提出する予定です。

6月定例会の総務文教委員会には、市町村からの意見を踏まえて整理された地域振興局各部の業務分担が示されました。それによれば、中山間地域活性化や新潟米・園芸振興等に係る企画調整業務、地域整備部が行う広域的観点での調整が必要な事業計画などは、魚沼、十日町で行っていた業務が南魚沼に集約されることとなります。

見直し案では廃止される課の数だけで、全県で43にも上ります。2月定例会での私の一般質問への答弁どおり、「経費削減等ありき」ではなく、県民サービスの向上につながるよう、地域や関係団体の声を伝えていきます。

※ 関連記事が「にじいろ」第8号にあります。バックナンバーを希望の方は、事務所まで連絡ください。

電源三法交付金制度 (柏崎市ホームページより引用)



電源三法交付金

原発誘致推進が目的

電源三法は、1974年に田中角栄内閣が地域振興と一体となった原発建設のために制定した「電源開発促進法」「電源開発促進対策特別会計法(現・特別会計に関する法律)」「発電用施設周辺地域整備法」を総称するものです。

電気事業連合会は「発電施設周辺の公共施設整備の促進・地域住民の福祉向上により電源立地のメリットを地元に還元する」制度だとしています。

しかし、交付金制度制定時に通産省資源エネルギー庁の委託で作成された立地

促進パンフレットには「原発は他の工場立地などと比べ、地元に雇用効果が少ない等あまりメリットをもたらさない」と記されているように、原発が地域開発効果を持たないことに対する補償措置以外の何ものでもありません。

1基で1365億円

経済産業省資源エネルギー庁作成の「電源立地制度について」によれば、出力135万キロワットの原発1基が建設された場合、所在及び周辺市町村と都道府県に交付される交付金の額は、誘致から14年後に運転を開始して40年間運転した場合、約1365億円に上ります。

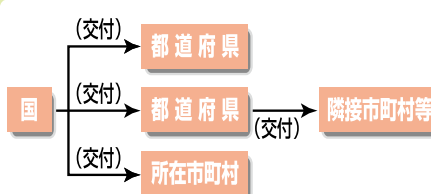
自治体が潤うのは着工から5年間(52〜57億円)で、その後は半減(17〜30億円)します。固定資産税も経年で大幅に減少していきま

す。豪華なハコモノを建設した自治体は、増え続ける維持費に借金がかさみ、新たな電源立地地域対策交付金を得ようと原発の増設を進めてきました。

一方、交付金の使途は当初の道路や水道、教育文化施設などの公共施設整備へ

電源立地地域対策交付金

基本的な交付スキーム



の限定から、03年の法改正により、他の交付金で整備された施設の維持管理や福祉サービスの提供などのソフト事業にも拡大され、実質的な一般財源化が進みました。

負担は消費者

交付金の財源となる電源開発促進税は、一般送電事業者が販売電力量に応じ、1千キロワットアワーにつき375円を納付するもので、消費者が電力料金に乗せられて負担しています。21年度国家予算の電源開発促進税は、3050億円が見込まれています。

東京電力福島第一原発事故では、放射線の被害が30キロ圏を超えて拡がりました。原発立地のリスクを距離で線引きすることの難しさが示されました。避難道路整備などの安全対策や地域振興策の推進には、交付金対象地域の拡大ではなく、原発立地とは別に、地方財源を確保することこそ求められています。